

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S55~			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	02 ひとり親家庭福祉
事務事業名		02	ひとり親家庭等相談事業
		問合先	担当課(室) 民生部こども課
		職・氏名	こども福祉係長 藤田 政宣
		電話	0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	父子・母子・寡婦家庭等
目的(何のために)	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	相談事業・・・市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子福祉協力員による訪問相談を行う。母子生活支援施設措置・・・母子保護の実施が必要なものについて措置する。母子家庭等対策総合支援事業・・・関係機関と連携を図り、生活・経済的不安を抱える母子家庭への就業支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
母子自立支援員相談件数	件	461	449	373
母子福祉協力員相談件数	件	395	60	0
母子生活支援施設措置者数	人	0	0	6
母子家庭等対策総合支援事業受給者	人		2	0

事業費				
直接事業費	千円	3,758	2,801	3,052
必要人員	人	0.11	0.07	0.02
必要人件費	千円	768	523	152
事業費計		4,526	3,324	3,204
国・県支出金		47	77	211
受益者負担				
繰入金	千円			
市債				
その他()				
一般財源		4,479	3,247	2,993
受益者負担比率	%			

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
母子自立支援員相談件数	説明	支援員が相談窓口で受付けた年間延べ件数		
結果指標量	件	461	449	373
対前年比	%	1.0%	97.4%	83.1%
活動コスト	円	3,705,688	3,047,546	2,796,898
単位当たりコスト	円	8,038	6,787	7,498
母子福祉協力員相談件数	説明	協力員が相談を受けた年間延べ件数		
結果指標量	件	395	60	0
対前年比	%	316.0%	15.2%	0.0%
活動コスト	円	52,000	276,000	0
単位当たりコスト	円	132	4,600	#DIV/0!

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
相談件数	目標値(A)	856	511	379	
	実績値(B)	856	511	379	到達目標年度
	達成率(B/A)	到達	到達	到達	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。 ※ 母子福祉協力員相談事業は、機能性の低下から平成19年度末で廃止した。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	ひとり親家庭等の家庭生活及び職業生活の安定と向上のため相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行っている。特に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を必要としている。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	373件		結果指標量②	成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	母子世帯が増加傾向にある。					

総合評価		評価区分<A~E>
ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。児童扶養手当に関しては就業意欲のない者などに対して一部支給停止措置がとられており、自立に向けた支援は今まで以上に必要なサービスである。		C
		妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	相談体制を維持する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		